**令和元年度第１回大阪府三島医療・病床懇話会 議事概要**

日　　　時 ：令和元年８月６日（火）午後２時から午後３時１５分

開催場所 ：大阪府茨木保健所　５階　大会議室

出席委員 ：１２名

　　　関本委員、北逵委員、平井委員、大辻委員、木野委員、上野委員、細川委員

　　　森山委員、石田委員、栗山委員、古川委員、吉田委員

**■議題１**2019年度「地域医療構想」の進め方について

資料１・２及び７に基づき、大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課から、

資料６は、同室医療対策課から説明

【資料１】2019年度「地域医療構想」の進め方について

【資料２】2018年度　各地域医療構想区域における協議結果（まとめ）

【資料６】大阪府医師確保計画（骨子案）

【資料７】第7次医療計画における既存病床数の修正について（報告）

**■議題２**三島二次医療圏「地域医療構想」の進捗状況

資料に基づき、茨木保健所から説明

【資料３】 三島二次医療圏「地域医療構想」現状と今後の方向性

**（質問）**

○(議題２について)　急性期の新規入棟患者延べ数が去年と比べて増加している理由について、もう一度説明いただきたい。

**（保健所の回答）**

〇急性期機能を主に担っている１病院が建替え途中で、2017年度の病床機能報告の数字に実態を反映できていなかったが、2018年度には反映されたためです。　また、別の病院では2018年度の病床機能報告で入力誤りがあったため、第２回目の病院連絡会には精査した数字を計上する予定です。（スライド１3）

**（質問）**

〇（議題２について）まだもう少し回復期リハ病棟が必要であり、（圏域内の病院では）その方向で検討いただいているようだが、急性期が少し増える傾向ということなのか。

**（保健所の回答）**

〇急性期の稼働率が高く、このままでは不足するので、地域によっては増やそうと考えているようだ。しかし急性期が増え過ぎるとまた転換する必要が生じるため、高齢化率などを見ながら、どちらへ向かうべきなのかを病院ごとで検討する必要はある。もう一つ地域包括ケアの構築も必要な中、在宅医療体制整備も含め病院のあり方を見据えながら検討いただいていると思う。

**（質問）**

〇(資料６について)医師確保計画策定のための調査は、現状を把握するために出来る限り医療機関や医師には正確に回答していただきたいが、回収率の目標はどれくらいか。また、いつ頃の調査になるのか。

**（大阪府の回答）**

〇出来るだけ多くの回答をいただけるようにしたい。調査の具体的な日程は調整中だが、８月中には発送したい。

**（保健所の回答）**

〇国も調査を考えているようで、府も独自調査を行うため、２種類の調査がある。全国比較は国の調査でされるが、府の調査にもご協力をお願いする。

　**（意見）**

〇本圏域は「将来のあるべき姿」に近い圏域だが、（病院は）病床機能報告の数字をもう一度見直し、数字の誤りが無いように報告していただきたい。

〇（医師の勤務実態等の把握調査について）調査方法、インターネットを使ったりして、出来るだけ手間のないような方法を考えていただきたい。

**■議題３**外来医療計画策定について

資料に基づき、大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課から説明

【資料４】大阪府外来医療計画（骨子案）

**（質問）**

〇「外来医師偏在指標」の元のデータはどこからとっているのか。

**（大阪府の回答）**

〇全て国が出している数字で、医師数については「医師・歯科医師・薬剤師調査」からである。

**（質問）**

〇現在、実際診療を行っているかどうかは関係ないのか。

**（大阪府の回答）**

〇国は、人口10万人対だけでなく、医師の年齢や実際に働いているかという労働時間も加味して偏在指標を出していると説明されている。労働時間については「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」、外来受療率はＮＤＢデータをもととし、これらを踏まえて外来医師偏在指標が算出されている。この指標を、上から順に並べ、医師多数区域、医師少数区域と分けている。ただ、府としては、数字にとらわれることなく、実態などを踏まえて協議していきたい。

**■議題４　地域医療介護総合確保基金事業について**

資料に基づき、茨木保健所から説明

【資料５－１】地域医療介護総合確保基金（医療分）について

【資料５－２】地域医療介護総合確保基金事業一覧

【資料５－３】医療・病床懇話会において意見を聴取する基金事業（案）の概要

**（質問）**

〇三島圏域では３病院が基金を使っているのか。

**（保健所の回答）**

〇延べ３病院となっているが、実数は、２病院。

**（意見）**

〇本圏域では、回復期や地域包括ケア病棟に若干の余裕がある。急性期や慢性期からの転換を検討している病院は、建物だけでなく転換準備の人件費も対象となるので、是非利用したらよい。